

株 主 各 位

第34回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表
(2018年2月21日から2019年2月20日まで)

上記の事項は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.palemo.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

2019年4月26日

パレモ・ホールディングス株式会社

連結株主資本等変動計算書

（自 2018年2月21日
至 2019年2月20日）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	100,000	1,979,367	949,262	△2,839	3,025,789
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△72,251		△72,251
親会社株主に帰属する当期純利益			553,412		553,412
自己株式の取得				△245	△245
新株予約権の発行					—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	481,160	△245	480,914
当 期 末 残 高	100,000	1,979,367	1,430,422	△3,085	3,506,704

	新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
当 期 首 残 高	—	3,025,789
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当		△72,251
親会社株主に帰属する当期純利益		553,412
自己株式の取得		△245
新株予約権の発行	15,615	15,615
当 期 変 動 額 合 計	15,615	496,529
当 期 末 残 高	15,615	3,522,319

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 1 社
連結子会社の名称 株式会社パレモ

- ② 非連結子会社の数 1 社
非連結子会社の名称 株式会社ビックス

③ 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用会社
持分法適用会社はありません。

- ② 持分法非適用会社
非連結子会社 株式会社ビックス

③ 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式
時価のないもの： 移動平均法による原価法
其他有価証券
時価のないもの： 移動平均法による原価法

- ② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
時 価 法
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
商 品：売 価 還 元 法 による 原 価 法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
貯 蔵 品：最終仕入原価法による原価法（ 同 上 ）
- ④ 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定額法
ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を実施しております。
無形固定資産 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。
- ⑤ 引当金の計上基準
(a) 貸 倒 引 当 金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(b) 賞 与 引 当 金
従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。
- ⑥ ヘッジ会計の方法
(a) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
(b) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務取引
(c) ヘッジ方針
将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を利用しております。
(d) ヘッジ有効性評価の方法
振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。
- ⑦ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

2. 追加情報

(連結納税制度の適用)

当連結会計年度から当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,301,140千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	6,928千円
短期金銭債務	63,308千円
(3) 担保に供している資産	
定期預金	50,000千円
(※) 信用状開設保証金として定期預金を担保に供しております。	

4. 連結損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高の総額

営業収入	16,000千円
営業費用	251,351千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	12,051,384株
(2) 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び総数	
普通株式	9,932株
(3) 配当に関する事項	
① 配当金支払額	

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月17日 定時株主総会	普通株式	36,126	利益剰余金	3	2018年2月20日	2018年5月18日
2018年9月28日 取締役会	普通株式	36,125	利益剰余金	3	2018年8月20日	2018年11月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月16日 定時株主総会	普通株式	72,248	利益剰余金	6	2019年2月20日	2019年5月17日

- (4) 当連結会計年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数
- 普通株式 45,000株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行借入によって行っており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、営業債務の為替リスクを回避するために利用し、投機目的の取引は行わない方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループの主な営業債権である預け金については、ディベロッパーの信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用管理等を実施することにより、リスクの低減をはかっております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理、信用管理を行うことによりリスク低減をはかっております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金、未払費用は短期間で決済されるものです。買掛金の一部には、商品の輸入代金支払に関する外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、決済額の一部について為替予約を行うことにより、リスクの低減をはかっております。

借入金は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。これらは、流動性リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

ヘッジの有効性の評価方法については、為替予約の振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,523,819	2,523,819	—
(2) 預け金	896,975	896,975	—
(3) 差入保証金（1年内回収予定を含む） 貸倒引当金（※）	399,399 △97,863		
	301,536	304,250	2,713
資 産 計	3,722,331	3,725,044	2,713
(1) 支払手形及び買掛金	1,228,502	1,228,502	—
(2) 電子記録債務	2,193,419	2,193,419	—
(3) 未払金	268,707	268,707	—
(4) 未払費用	775,021	775,021	—
(5) 長期借入金	2,233,600	2,236,727	3,127
負 債 計	6,699,250	6,702,377	3,127
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 預け金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金（1年内回収予定を含む）

時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適正な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 電子記録債務 (3) 未払金 (4) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 差入保証金の一部（連結貸借対照表計上額4,093,940千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「(3) 差入保証金（1年内回収予定を含む）」には含めておりません。

7.	1 株当たり情報に関する注記	
	1 株当たり純資産額	291円22銭
	1 株当たり当期純利益	45円96銭
8.	重要な後発事象に関する注記	
	該当事項はありません。	

株主資本等変動計算書

（自 2018年2月21日
至 2019年2月20日）

（単位：千円）

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	100,000	100,000	1,879,367	1,979,367	1,334,420	1,334,420
当 期 変 動 額						
剰余金の配当					△72,251	△72,251
当 期 純 利 益					212,808	212,808
自己株式の取得						
新株予約権の発行						
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	140,556	140,556
当 期 末 残 高	100,000	100,000	1,879,367	1,979,367	1,474,977	1,474,977

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当 期 首 残 高	△2,839	3,410,948	—	3,410,948
当 期 変 動 額				
剰余金の配当		△72,251		△72,251
当 期 純 利 益		212,808		212,808
自己株式の取得	△245	△245		△245
新株予約権の発行			15,615	15,615
当 期 変 動 額 合 計	△245	140,310	15,615	155,925
当 期 末 残 高	△3,085	3,551,259	15,615	3,566,874

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

時価のないもの：移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時 価 法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を実施しております。

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務取引

③ ヘッジ方針

将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

2. 追加情報

(連結納税制度の適用)

当事業年度から当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記	
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,301,140千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	594,340千円
短期金銭債務	1,434,116千円
4. 損益計算書に関する注記	
関係会社との取引高	
営業取引による取引高の総額	
営業収入	4,694,800千円
5. 株主資本等変動計算書に関する注記	
当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数	
普通株式	9,932株
6. 税効果会計に関する注記	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
減損損失	164,063千円
資産除去債務	276,740千円
貸倒引当金	35,122千円
繰越欠損金	1,036,303千円
その他	22,804千円
小計	1,535,032千円
評価性引当額	△1,458,844千円
繰延税金負債との相殺	△33,743千円
繰延税金資産合計	42,445千円
(繰延税金負債)	
資産除去債務に対応する除去費用	△44,499千円
小計	△44,499千円
繰延税金資産との相殺	33,743千円
繰延税金負債合計	△10,756千円
繰延税金資産の純額	31,689千円

7. 関連当事者との取引に関する注記
子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社パレモ	100%	(兼任) 2人	当社への管理 業務委託	経営指導料	189,600	未収入金	589,059
					業務委託料	268,800		
					店舗使用料	4,063,200		
					金利見合賃料	157,200		
				売上債権の代 理回収	—	—	未払金	1,433,694

- (注) 1. 取引金額、期末残高は、消費税等を含んでおりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引について、持株会社である当社の運営費用及び業務内容又は、一般取引条件を勘案し、交渉の上、決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	294円92銭
1株当たり当期純利益	17円67銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。